



## 平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年10月28日

上場会社名 株式会社大塚商会 上場取引所 東  
 コード番号 4768 URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 裕司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 若松 康博 (TEL) 03-3264-7111  
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	359,889	3.1	17,312	22.4	17,934	22.6	9,869	24.0
22年12月期第3四半期	348,976	8.4	14,140	15.7	14,630	17.3	7,961	15.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	312.32	312.16
22年12月期第3四半期	251.93	251.80

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	218,110	114,468	52.1	3,598.64
22年12月期	213,401	108,931	50.7	3,425.67

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 113,721百万円 22年12月期 108,255百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	135.00	135.00
23年12月期	—	0.00	—		
23年12月期（予想）				140.00	140.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	486,000	4.9	21,000	10.4	21,500	10.2	10,720	0.8	339.23

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期3Q	31,667,020株	22年12月期	31,667,020株
23年12月期3Q	65,811株	22年12月期	65,718株
23年12月期3Q	31,601,223株	22年12月期3Q	31,601,426株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表等 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日～平成23年9月30日)の国内経済は、当初回復基調で推移していましたが、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱や電力不足から生産活動の低下や自粛ムードが起り、国内経済に大きな影響を及ぼしましたが、これらの問題は徐々に解消に向っています。一方、新興国の経済成長や米国経済の回復を背景に順調であった世界経済は、欧州の財政問題や米国経済の停滞により先行きが不透明となり、一層の円高や株安などが起こりました。

以上のような経済環境にあつて、国内企業のIT投資は多くの企業が慎重な姿勢をとるものの、システムの更新や節電対策、BCP(事業継続計画)構築、タブレット端末の市場投入などによる新たな需要が発生し、積極的なIT投資を行う企業もでてきました。

このような環境において当社グループは、「お客様の信頼に応え、ITでオフィスを元気にする」を平成23年度のスローガンに掲げ、お客様との接点を強化し生産性向上、投資対効果の高いシステム提案を積極的に行いました。また複数の製品やサービスを組み合わせたパック商材の整備・拡充、魅力ある保守サービスの開発などストックビジネスの充実を通じて、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築することによる収益基盤の強化を図りました。さらに震災後は、被災機の代替機貸し出しや一部サービスの無償提供により被災地企業を支援するとともに、新たなIT需要に応えるための節電対策ソリューションやBCPソリューションの提案を行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,598億89百万円(前年同期比3.1%増)となりました。利益につきましては、売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費のコントロールにより、営業利益173億12百万円(前年同期比22.4%増)、経常利益179億34百万円(前年同期比22.6%増)となりました。純利益につきましては、資産除去債務会計基準適用の影響がありましたが、98億69百万円(前年同期比24.0%増)となりました。

#### (システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、震災後に製品供給不足による影響もありましたが、企業におけるシステム更新需要やIT投資に積極的な企業の需要を掴み、売上高は2,002億62百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

#### (サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、震災後の計画停電や自粛ムードの影響を受けた商品やサービスもありましたが、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる(\*1)」の売上を堅調に伸ばし、売上高は1,586億53百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業では、売上高は9億73百万円(前年同期比36.2%減)となりました。

\*1 たのめーる=MRO(Maintenance Repair and Operation:消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと)事業の中核を担う事業ブランド。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産は「現金及び預金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて47億9百万円増加し、2,181億10百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」の減少等により、前連結会計年度末と比べて8億27百万円減少し、1,036億42百万円となりました。

純資産は「利益剰余金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて55億36百万円増加し、1,144億68百万円となりました。

この結果、自己資本比率は52.1%、1株当たり純資産は3,598円64銭となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて102億78百万円増加し、482億3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は、税金等調整前四半期純利益170億69百万円等により、181億51百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得21億59百万円、ソフトウェアの取得18億90百万円等により、37億26百万円となりました。

財務活動に使用した資金は、配当金の支払42億63百万円等により、42億18百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期(平成23年1月1日～平成23年12月31日)の業績予想

今後のわが国経済につきましては、震災後の生産の持ち直しや復興需要によって活性化される期待がある一方で、欧州の財政問題、世界経済の減速、円高や株安、電力制約の継続、さらにはタイの洪水による生産活動の停止など、先行き不透明な状況にあります。

国内企業のIT投資動向においては、依然として多くの企業が投資に慎重な姿勢をとるものの、システム更新需要や節電への対応、クラウドの活用、IPv6への対応などの新たな投資も期待されます。

このような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループは引き続き地域密着型運営体制の強化、投資対効果の高いシステム提案を積極的に行い、当社グループの持つ総合力を今まで以上に発揮していきます。さらに複数の製品やサービスを組み合わせたパック商材の整備・拡充、魅力ある保守サービスの開発等ストックビジネスの充実を通じて、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の強化を図ります。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、企業のIT投資動向やIT活用ニーズを見極めながら複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進します。引き続き節電対策やデータセンターの活用などの提案も積極的に行い、ITを通してお客様を支援していきます。

(サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図ります。また、サポート事業「たよれーる(\*2)」において、システムインテグレーション事業を保守等のサービス契約増に繋げ、併せてハードウェアに依存しない新しいサービスを増やしていきます。

\*2 たよれーる＝お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

通期の連結業績予想は以下の通りです。

売上高4,860億円(前年同期比4.9%増)、営業利益210億円(前年同期比10.4%増)、経常利益215億円(前年同期比10.2%増)、当期純利益107億200万円(前年同期比0.8%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業が2,681億円(前年同期比5.7%増)、サービス&サポート事業が2,165億円(前年同期比4.1%増)、その他の事業が14億円(前年同期比27.9%減)。

平成23年2月1日に発表した連結業績予想に変更はありません。

(注) 本決算短信の中で記述しております通期の業績予想など将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

#### ② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法は、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度で使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ③ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務を相殺消去するにあたり、当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を消去しております。

また、連結会社相互間の取引を相殺消去するにあたり、取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、一定の合理的な方法により相殺消去しております。

#### ④ 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 会計処理基準に関する事項の変更

##### ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。

##### ② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ7百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は503百万円減少しております。

#### 表示方法の変更

##### (四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表等  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,446	32,669
受取手形及び売掛金	73,413	75,428
有価証券	5,000	5,000
商品	14,386	17,858
仕掛品	788	625
原材料及び貯蔵品	923	1,053
その他	17,995	16,224
貸倒引当金	△457	△608
流動資産合計	153,496	148,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,599	24,360
その他(純額)	20,534	22,868
有形固定資産合計	47,133	47,228
無形固定資産		
5,466	5,466	5,730
投資その他の資産		
投資有価証券	5,427	5,453
その他	7,673	7,735
貸倒引当金	△1,085	△997
投資その他の資産合計	12,014	12,191
固定資産合計	64,614	65,150
資産合計	218,110	213,401

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,221	67,498
短期借入金	7,420	7,340
未払法人税等	2,770	5,182
賞与引当金	7,460	2,652
その他	17,866	18,438
流動負債合計	99,738	101,111
固定負債		
長期借入金	—	10
退職給付引当金	1,866	1,783
役員退職慰労引当金	464	559
資産除去債務	227	—
その他	1,345	1,005
固定負債合計	3,903	3,358
負債合計	103,642	104,469
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	101,433	95,830
自己株式	△125	△124
株主資本合計	127,938	122,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	287	383
土地再評価差額金	△14,331	△14,331
為替換算調整勘定	△173	△131
評価・換算差額等合計	△14,216	△14,079
少数株主持分	747	675
純資産合計	114,468	108,931
負債純資産合計	218,110	213,401



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	348,976	359,889
売上原価	274,018	280,325
売上総利益	74,958	79,564
販売費及び一般管理費	60,817	62,251
営業利益	14,140	17,312
営業外収益		
受取利息	31	40
有価証券利息	12	3
受取配当金	40	40
受取家賃	163	161
持分法による投資利益	60	193
その他	256	241
営業外収益合計	564	680
営業外費用		
支払利息	70	57
その他	4	1
営業外費用合計	74	59
経常利益	14,630	17,934
特別利益		
投資有価証券売却益	0	3
貸倒引当金戻入額	13	62
特別利益合計	13	66
特別損失		
固定資産除却損	143	102
減損損失	43	5
投資有価証券評価損	4	62
関係会社整理損	37	—
貸倒引当金繰入額	170	229
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	510
その他	30	21
特別損失合計	429	931
税金等調整前四半期純利益	14,214	17,069
法人税等	6,182	7,103
少数株主損益調整前四半期純利益	—	9,965
少数株主利益	70	95
四半期純利益	7,961	9,869

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	14,214	17,069
減価償却費	4,483	4,421
減損損失	43	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	104
受取利息及び受取配当金	△72	△80
有価証券利息	△12	△3
支払利息	70	57
持分法による投資損益(△は益)	△60	△193
固定資産除却損	143	102
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	510
売上債権の増減額(△は増加)	1,105	2,225
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,223	3,445
仕入債務の増減額(△は減少)	1,685	△3,300
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△3
投資有価証券評価損益(△は益)	4	62
関係会社整理損	37	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	154	△16
その他	3,257	3,107
小計	23,834	27,512
利息及び配当金の受取額	110	120
利息の支払額	△54	△43
法人税等の支払額	△6,090	△9,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,799	18,151
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,992	△2,159
有形固定資産の売却による収入	—	17
ソフトウェアの取得による支出	△2,255	△1,890
投資有価証券の取得による支出	△58	△76
投資有価証券の売却による収入	157	8
子会社株式の取得による支出	△490	—
長期貸付けによる支出	△5	△183
長期貸付金の回収による収入	124	52
その他	176	505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,344	△3,726
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△30	△30
配当金の支払額	△4,104	△4,263
その他	△60	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,194	△4,218
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,260	10,207
現金及び現金同等物の期首残高	32,806	37,924
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	71
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,067	48,203

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	システムインテグレーション事業 (百万円)	サービス&サポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	193,176	154,273	1,526	348,976	—	348,976
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	186	223	1,592	2,003	△2,003	—
計	193,362	154,497	3,119	350,979	△2,003	348,976
営業利益又は営業損失(△)	13,900	5,573	117	19,591	△5,450	14,140

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 〔セグメント情報〕

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報システムの構築・稼働までを事業領域とする「システムインテグレーション事業」と、システム稼働後のサポートを事業領域とする「サービス&サポート事業」を主な事業としております。

従って、当社は「システムインテグレーション事業」及び「サービス&サポート事業」を報告セグメントとしております。

具体的な事業内容としては、次のとおりであります。「システムインテグレーション事業」は、コンサルティングからシステム設計・開発・搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供しております。「サービス&サポート事業」は、サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	システム インテグ レーショ ン事業	サービス & サポ ート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	200,262	158,653	358,915	973	359,889	—	359,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69	361	431	1,571	2,002	△2,002	—
計	200,332	159,014	359,347	2,545	361,892	△2,002	359,889
セグメント利益	17,126	5,520	22,647	91	22,738	△5,425	17,312

- (注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル保守管理、自動車整備、保険、DM、情報管理等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。